

「地域を支える建設業」検討会議

第40回全体会議

分科会資料

- ① 技術力の確保・向上 分科会資料No.1
- ② 維持管理・危機管理 分科会資料No.2
- ③ 施工・品質確保 分科会資料No.3

「地域を支える建設業」検討会議

令和2年度 第1回 技術力の確保・向上分科会 報告（概要）

- 1 開催日時 : 令和2年7月15日(水) 10:30~12:00
- 2 開催場所 : 長建ビル 5階 会議室
- 3 議 事 :
 - (1) 建設現場の働き方改革について
 - ① 施工者希望型週休2日工事の経費等の補正について
 - ・ 県より、10月1日以降に入札公告等を行う工事から実施される内容説明。
 - ・ 協会から、発注者指定型と施工者希望型の割合について、熱中症対策経費との関連について、経費の見直し予定について、災害復旧工事との関連等質問。建築関係など工期の厳しい工事に対するの考慮を要望。
 - ② ICT活用工事等の実施状況について
 - ・ 県より説明。
 - ・ 協会から、レンタル含めて初期費用が高くコスト高であるが、効率化は測れる等の意見。
 - (2) 建設業における就労促進について
 - ① 建設業における担い手の確保・育成と生産性の向上について
 - ・ 県より説明。新型コロナの関係で実践プロジェクト等取り止めの高校有り。
 - ・ 高校では2年で理系と文系に分かれることが多いなど、小・中学校、また、親も含めて建設業のPRの方法、タイミングについて意見交換。
 - (3) 長野県建設業協会（総務委員会）の今年度の取組について
 - ・ 協会より説明。
 - ・ 令和元年度に竣工した長野県発注の週休2日対象工事について、アンケート実施予定。
 - ・ 信州大学工学部建築学科との意見交換を予定。
 - (4) 建設業に関わる経営者及び学生の意識調査について
 - ・ 県より分析結果説明。中小企業は人材育成の余裕がなく、新卒者を採用しにくい可能性。学生が企業に求めること、学生が知りたい情報、企業が学生に求めること、企業が求める人材等、調査結果を基に分科会でさらに意見交換していく。

「地域を支える建設業」検討会議
第33回維持管理・危機管理分科会 結果報告(概要)

- 1 開催日時 : 令和2年7月13日(月) 10:30~12:00
- 2 開催場所 : 長建ビル 5階会議室
- 3 報告事項及び打合せ事項について

○県からの説明は次のとおり

(1) 令和元年度除雪業務について

- ① 平成26年度~30年度平均と令和元年度の累積降雪量、降雪日数及び除雪費の比較
- ② 長野県建設業協会アンケート結果の集約結果からの課題の抽出
- ③ 上記課題に向けた検討について

i 令和2年度に向けた検討内容 (5項目)

機械管理費の前払い制度の創設は内部調整中であるが、他の4項目は実施の予定。

ii 今後研究及び検討事項

年間を通じた経営の安定化に資する制度の見直しとして、複数年契約の制度などが必要と考えている。協会からの要望事項である人件費、機械経費等の抜本的なことは、予算を含め調査を行い、引き続き研究していきたい。

(意見交換)

(協会) ・人件費の問題を含め前向きな検討を要望する。

・特に塩カル散布は常に作業員は拘束されており、会社の保障の負担も大きいため、さらなる待機補償料の計上を要望する。

・山間地と平地では除雪の稼働の較差が大きくその点も考慮して頂きたい。

(2) 大規模災害への対応について

① 災害協定の細目協定について

大規模な災害を想定しての体制が十分とられているかが課題である。

② 小規模補修工事の現状について

大規模な災害において当番制では対応が遅れることが懸念される。今後、道路と同様にJV方式や災害協定の中での適用を検討していく必要があると認識している

(意見交換)

(協会) ・台風19号災害の災害支援については、国、県、市の間の調整に多くの課題があった。

今後の災害協定の見直しを要望する。

・建設資機材の報告が必要なことを、各現地機関に周知願いたい。

- ・大規模災害発生時は、当番制による小規模な会社の対応は困難であり、検討が必要である。

(3) 週休2日工事・ICT活用工事の取組みを評価する総合評価落札方式について(資料3参照)

契約審議会に諮って、7月10日に審議終了となっている

(意見交換)

(協会)・ICT活用は重要なことであるが、金銭的な問題がある。

・ICT技術が常に進化しており、その対応が課題である。

○協会からの説明は次のとおり

(1) 災害時を含めた入札契約制度等に関するアンケートの実施について

(2) 国土交通省関東地方整備局と県都との災害協定の見直しについて

(意見交換)

(協会)・新担い手3法に災害時の対応について、発注者が努めなければならない事項について記載されている。昨年の台風19号の長野市穂保地区の災害支援における課題等を踏まえて、関係機関・当協会との調整を進めながら災害協定の見直しが必要である。

○その他協会からの要望事項は次のとおり

・県は令和3年度の総合評価落札方式において、CPDSの取得を加点対象とする方針であるが、従前どおり年間20単位の取得を求めるのか、その方針を7月中に示して頂きたい。

・今年も震度6以上の地震を想定した、道路パトロール情報訓練を実施する場合は、「道路・河川等管理情報システム」を活用するよう、現地機関に周知願いたい。

令和2年度 第1回「施工・品質確保分科会」報告（概要）

1 開催日時：令和2年7月6日（月）13:30～15:00

2 開催場所：長建ビル5階会議室

3 議 事

(1) 工事しゅん工書類の簡素化及び標準化について（土木・建築）

- （土木関係）令和2年度後半で試行し、令和3年度から切替予定
 - ・工事打合簿などの国様式との標準化
 - ・検査記録表を使用しない出来形管理図での簡素化
 - ・当初提出する施工計画については、確定済み分で可
- （建築関係）「建築施工の手引き」の見直しを、今年度中を目途に行う。

<報告事項>

(2) 新型コロナウイルス感染症に対する施工確保の取組について

(3) 施工者希望型週休2日工事の経費等の補正について

(4) 新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策に係る設計変更について

(5) 熱中症対策に資する現場管理費の補正について 以上について説明あり

(6) ICT活用工事等への取組みについて

- ・今年度より全工事が対象（建設部）。10月よりICTの新工種追加。
- ・BIM/CIM関係では「信州BIM/CIM推進協議会」によるモデル事業の実施

(7) 交通誘導員の確保について

- ・協会で実施したアンケート結果では、今のところコロナの影響が明確に出ているとは言えなかったが、誘導員確保、単価、習熟度の面で一層厳しい状況が続いている。

(8) 建設キャリアアップシステムの活用状況について

- ・CCUSへの事業者登録数は5月末時点で、長野県内536社、その内協会員は全協会員数の約2割が登録している状況。
- ・国では令和5年度完全実施を目指すなか、登録料などを値上げする方向となっているなど、現場ではまだ普及に向け様々な課題があると思われる。

(9) 技術的諸課題について

- ・工事情報共有システムの利用状況について説明あり

建設キャリアアップシステム（CCUS）登録数

月 日	技能者ID数(現住所)		事業者ID数(所在地)	
	長野県	全国	長野県	全国
(2019) 4/30 現在	340	29,753	94	10,998
5/31 //	447	46,382	115	13,255
6/30 //	626	61,969	130	15,871
7/31 //	804	82,473	144	18,389
8/31 //	1,002	100,916	155	20,312
9/30 //	1,163	116,290	171	22,516
10/31 //	1,342	134,455	198	25,340
11/30 //	1,503	149,999	225	28,016
12/31 //	1,680	167,397	244	30,704
(2020) 1/31 //	1,821	182,631	270	33,377
2/29 //	2,073	202,325	312	37,062
3/31 //	2,252	220,701	387	42,485
4/30 //	2,669	241,260	461	46,789
5/31 //	3,057	264,442	536	51,311